

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ コロナ対策4本柱に「全力で協力」

— 岸田内閣発足で中川会長 —

中川俊男会長は10月6日の会見で、4日に発足した岸田文雄内閣への期待を示すメッセージを発表した。岸田首相が衆院厚生労働委員長や、自民党の人生100年時代戦略本部長などを務めた経歴に触れ、「社会保障政策に大変ご理解がある。日医をはじめとする医療界としても引き続き、お力添えをお願いしたい」と述べた。岸田首相が新型コロナウイルス感染症対策で掲げた4本柱の実現に「全力で協力していく」とし、引き続き必要な支援を行うよう求めていく考えを示した。

岸田首相が自民党総裁選で掲げたのは、▽医療難民ゼロ▽ステイホーム可能な経済対策▽電子的ワクチン接種証明の活用と検査の無料化・拡充▽感染症有事対応の抜本的強化—の4本柱。さらに首相就任会見では、医療従事者らの所得向上に向けて公的価格の在り方を抜本的に見直すと表明しており、「まさに日医の考える方向性と同じだ」と賛同した。

後藤茂之厚生労働相については、衆院厚生労働委員長を務めたことなどを挙げ、「厚生労働

行政に精通されているとともに、税制にも造詣が深く、かねてお世話になっている」と評価し、「医療の安全・安心をしっかりと守っていただけるものと大変心強く思っている」とした。堀内詔子ワクチン接種推進担当相には「喫緊の課題である医療従事者への3回目のワクチン接種を円滑に行っていただけることを期待している」と述べた。

他の医療政策に係る閣僚一人一人にもメッセージを送ったほか、菅義偉前首相と菅内閣の閣僚にも感謝の言葉を述べた。

● 新規感染者数減少「多角的分析、検証を」

新型コロナの新規感染者数の減少については、ワクチン接種の進展、天候不良による外出控え、報道による行動変容などが理由として考えられるとした上で、国に対して「弱毒化などウイルス自体の変化は現時点で確認されていないが、多角的に分析、検証していただきたい」とした。第6波に備えるため、第5波の拡大・縮小要因を分析し、具体的な対策を講じるよう要望した。新型コロナと季節性インフルエンザの同時流行が懸念されている冬季に向けては、感染対策の徹底とワクチン接種を呼び掛けた。

各国で開発中の新型コロナ治療薬の内服薬については「感染初期の段階から使用できる飲み薬ができれば、使い勝手が非常によくなり、コロナの対応が画期的に変化する」と期待を示した。中でも米メルクが開発中の内服薬「モルヌピラビル」は「非常に期待の大きい薬」とし、日本でも速やかに承認申請されるよう厚生労働省は企業に適切な指導・助言をしてほしいとした。これら治療薬の供給体制にも言及し、「複数の製薬企業からの供給、

特に国内製造できる企業からの供給が不可欠と考える」と主張した。【メディファクス】

■ 新型コロナウイルスに関する意見交換

— 日医と全国知事会が共同歩調確認 —

日本医師会は10月5日、全国知事会と新型コロナウイルス感染症に関する意見交換会を開いた。中川俊男会長は「日医と全国知事会が同じ方向を向いていると確認できた」と述べ、今後も月1回程度、意見交換を重ねていきたいとの考えを示した。9月に就任した全国知事会の平井伸治会長（鳥取県知事）も「われわれは同じ方向を向いている」とし、共同メッセージの発信なども含めて、共同歩調で行動していきたいと応じた。

中川会長は行動制限の緩和について「感染症から国民を守るという原点に立ち返り、慎重で丁寧な検討と具体的な運用基準の明確化が必要だ」と慎重な姿勢を示した。ワクチン接種と検査には限界があり、基本的な感染防止策の維持が前提だと強調し、この点は全国知事会が2日に発表した「緊急事態宣言等の解除を受けた緊急提言」と共通しているとした。医療提供体制の整備には都道府県医と行政の連携も不可欠だとした。

平井会長は第5波が落ち着いたこの時期に第6波への備えを進める必要があるとし、都道府県医を含めて「お力を賜りたい」と呼び掛けた。第5波の対応の総括や国の予算獲得などで協力していく方針を示した。

全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の内堀雅雄本部長代行（福島県知事）は緊急提言の内容を説明した。リバウンドを生じ

させない強いメッセージの発信や、中和抗体薬等の活用促進、オンライン診療に関する診療報酬の見直しなどを盛り込んだ。内堀代行人は「日医、地域医師会と連携、共有すべきさまざまな事項が含まれている。今後とも連携を密にできるようお願いしたい」と述べた。中川会長はメッセージの発信や診療・検査医療機関による発熱外来の整備、医療機関の役割分担などを課題に挙げた。日医からは今村聡副会長、松本吉郎、釜菴敏の両常任理事も出席した。【メディファクス】

■ 「長期処方」見直しも検討を

— 日医が呼び掛け —

後発医薬品の製造・供給停止や出荷調整が相次いでいる状況を踏まえ、日本医師会は10月1日付で都道府県医師会に出した通知で、市場占有率が高い品目が供給不安に陥った場合、患者への長期処方の見直しや、処方の必要性を積極的に検討するよう医療機関に求めた。必要な患者に医薬品が届かなくなることへの懸念が背景にある。厚生労働省が4日に開いた社会保障審議会・医療部会で、委員を務める今村聡・日医副会長が明らかにした。

● 製薬企業からの情報提供「不十分」

日医は通知で、続出する後発品の問題に言及し、「製薬企業からの供給再開時期や代替薬等に関する情報提供が不十分であるなど、現場の医療機関に混乱を来している」との認識を示した。

これまでに生じた供給不安の例として、抗菌薬セファゾリンや、活性型ビタミンD3製剤アルファカルシドールを挙げ、こうした市場

占有率の高い品目が出荷調整や回収の対象になると、「他社品目や同種同効薬についても通常通りの供給が難しくなることが考えられる」と説明している。

その上で医療機関に対し、こうした品目について「患者の適格性、長期処方の見直しおよび処方の必要性の検討を積極的にお願います」と求めた。厚労省がまとめた供給不足時のスキームに沿って、製薬企業から日医に情報提供があった場合は、速やかに情報共有を図る姿勢も示している。

医療部会の議論で今村氏は、後発品を巡る混乱によって、医療機関も薬局も困っていると報告。日医が通知を出したことを説明した上で、厚労省などに対し、供給不安時の長期処方の在り方を「ぜひ考えていただきたい」と呼び掛けた。

医療部会では、後発品の供給に対する不満の声が委員から相次いだ。加納繁照委員（日本医療法人協会会長）は、「ドミノ倒し」のように次から次へと後発品が不足していると懸念を表明。現場の混乱を厚労省はどう理解しているのかと尋ねた。

厚労省医政局の安藤公一経済課長は、国の後発品促進策の下で、企業が量的拡大を優先した結果として、質の確保が課題になっていると説明。後発品のビジネスモデルの在り方も含めて、今後、安定供給に向けて検討を進めていく姿勢を見せた。【メディファクス】

■ 有床診に「回復期病床」創設など要望

— 日医・委員会が中間答申 —

日本医師会は10月6日の会見で、会内の有

床診療所委員会（委員長＝齋藤義郎・徳島県医師会長）からの中間答申の内容を公表した。2022年度診療報酬改定に向けて「有床診療所回復期病床」の新設などを求める要望が盛り込まれている。日医は今後、要望内容を吟味した上で、22年度改定に向けた議論などに生かす方針だ。

会見で神村裕子常任理事が説明した。中間答申に盛り込まれた22年度改定に関する要望は10項目に及ぶ。このうち、有床診回復期病床の新設に関しては、有床診がほとんどの医療圏で不足している回復期病床の機能を担う有用な医療資源だとしつつ、有床診療所入院料に回復期病床の設定がないことを指摘。現在病院にある「地域包括ケア病棟」や「回復期リハビリテーション病棟」と同様の形態の病床を、有床診にも設けることを求めている。このほか、有床診療所入院基本料の引き上げや日数による逡減率の緩和・廃止なども求めている。

● コロナ対応でも寄与の可能性

中間答申では新型コロナウイルス感染症に関して、多くの有床診が大病院で治療を行った患者を受け入れることで患者滞留による病床逼迫が緩和される可能性があることや、無床診療所と比べマンパワーが多く施設も大きい有床診が、ワクチン接種や発熱外来などでも活躍している現状を指摘。ただ、平時には入院収入が入院経費を下回る状況が続いており、「医療資源に余力のない状態であるため、コロナ対応に関しては積極的・能動的な対応が難しい状況下にある」とし、22年度改定に関する要望事項の実現を求めている。

【メディファクス】